

事業番号	交付対象事業名	健康の町「かがみの」アウトドアから広がる地域の賑わいプロジェクト	担当部課名	産業観光課
1			事業始期	令和5年4月
			事業終期	令和10年3月

1. 事業の概要

事業の概要:目的			事業の概要:交付金を充當する経費内容				
観光地域づくり方針(DMO)による観光推進体制を基軸として、コンセプトに基づいた戦略的な情報発信・プロモーションの核となる観光総合システムを構築すると共に、現状のアウトドア・アクティビティ体験を提供できる体制をより強化し、観光庁が推進するアドベンチャーリズムの実現に向けた受入環境整備を行う。健康のまち鏡野町のコンセプトに基づいた魅力の高い売れる商品の開発・販売等を行い、「鏡野ウェルネス」のブランド化を目指す。			専門的な人材や観光マネジメントの専門家等を配置し、観光地域づくり法人の推進体制を確立する。観光公式ウェブサイトを核として、会員制ファンクラブ会員証等のデジタル化や会員管理、キャッシュレスに対応した旅行商品等の販売など、一元的な観光総合システムを構築し、スマートフォンをメインとしたWebサービスやデジタル及び紙媒体による情報提供、マーケティングデータの活用など、システムの管理・運営を行う。カヤックやE-BIKE、スノーシュー等、体験に必要な物品の整備を始め、動画コンテンツやコースMAPの作成、研修会や資格取得による案内人やインストラクターの育成等、受入環境整備を行う。				

2. 事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)		③対象数の推移		単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア	町を訪れる観光客	→	ア 観光入込客数	千人	見込実績	850 948	857 828	875 791	
イ	町内の観光による経済効果	→	イ 旅行消費額	千円	見込実績	442,000 425,000	485,000 455,000	485,000 475,000	
ウ		→	ウ		見込実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		④成果指標(意図の達成度)		単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア	アウトドアアクティビティを体験してもらう	→	ア アウトドアアクティビティ等自然体験受入人数	人	目標実績達成率	9,500 9,500	10,500 9,658	11,500 10,396	13,000 90.4%
イ	アウトドアアクティビティ受入れにより経済効果を高める	→	イ アウトドアアクティビティ等自然体験受入による経済効果	千円	目標実績達成率	71,250 71,250	81,250 68,405	91,250 80,732	106,250 88.5%
ウ	リピーターを増やす	→	ウ かがみの里山健康クラブ会員数	人	目標実績達成率	5,200 5,200	6,000 6,020	7,000 6,490	8,500 92.7%
エ	ホームページを訪れてもらう	→	エ 観光公式ホームページアクセス数	件	目標実績達成率	135,000 135,000	140,000 169,000	150,000 173,000	160,000 115.3%

3. 事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	1 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
内訳	国庫支出金		県支出金		町 債		その他特財	
予算(千円)	21,425						一般財源	
決算(千円)	21,425						合計	
主な支支出事業内容	DMO運営事業	28,000 千円	主な支支出事業内容	DMO運営事業		28,000 千円		
観光システムの構築・運営	8,580 千円		観光システムの構築・運営			8,580 千円		
(予 算) アドベンチャーリズム受入環境整備	6,270 千円		(決 算) アドベンチャーリズム受入環境整備			6,270 千円		

4. 検証結果

①成果実績の目標達成度とその要因			②地方創生に対する事業効果					
<input type="checkbox"/> 目標値以上 <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標以下			アウトドア体験等については、増加したもののみずの郷奥津湖案内所の改修や令和5年8月台風7号豪雨により自然体験スポットが被災したことから、目標値は下回った。かがみの里山健康クラブ会員数についても、増加したもののデジタル会員への移行により更新しない会員も一定数いたため、目標値を下回った。HPアクセス数は魅力ある動画コンテンツの作成や発信により、順調に伸びていて、目標値を達成することができた。今後は閲覧者を誘客に繋げるようしていくことが必要である。					
③今後の課題解決のための改革改善の方法								
令和7年度より、みずの郷奥津湖案内所の指定管理を鏡野観光局が担うことから、奥津湖面を利用した自然アクティビティを推進できる環境が整ったためより効果的な取組を行い成果を上げる必要がある。また、継続して自然アクティビティ体験を実施できるようインストラクターの人材確保や育成をする。 DXの推進をするため、デジタル会員証への移行などファンクラブ会員のより一層のデジタル化を誘導する。 鏡野観光局は、一定の成果を地域事業者にも示しながら、地域の観光事業等を新規会員として加入促進をする。 インバウント観光も必要性が増してくるため、ターゲットを絞り、プロモーションを行う。								
④評議委員会の意見			⑤戦略KPIに対する事業効果					
			<input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない					

事業番号	交付対象事業名	健康の町「かがみの」アウトドアアクティビティ拠点づくり事業				担当部課名	産業観光課
2						事業始期	令和6年4月
						事業終期	令和7年3月

1. 事務事業の概要

事業の概要:目的	事業の概要:交付金を充当する経費内容
奥津湖総合案内所「みずの郷奥津湖」を、本町の観光振興の拠点とし、併せて自然アクティビティ体験の受入できる施設として改修する。また、アウトドア商品などを取り扱う物販施設を新築することで、一体的にアウトドアツーリズムを推進する体制を構築する。	【奥津湖総合案内所「みずの郷奥津湖」】 ビジターセンターとするため、観光案内や自然アクティビティ体験の受付・手配・誘導ができるよう改修する他、奥津湖及びその周辺で行うアクティビティ体験の受け入れができる施設として、研修室、更衣室、シャワー室を整備するための改修を行う。また、艇庫を新設する。 【物販施設】 株式会社モンベル直営店を誘致し、「みずの郷奥津湖」の魅力をアップし、本町等で体験できるアクティビティ体験で利用できる商品の購入や大手アウトドアメーカーとして通常での誘客を図ることで人の流れを呼び込むことを期待できることから物販施設を新築する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	③対象数の推移		単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 町内への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	千人	見込実績		16,881	16,881	16,881	16,881
イ 町内への来訪者(観光客)	イ 県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込実績		1,190	1,190	1,190	1,190
ウ			見込実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	④成果指標(意図の達成度)		単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 鏡野町で観光してもらう	ア 地域における観光消費額	百万円	目標実績達成率		176	159	0	271
イ みずの郷奥津湖案内所に来てもらう	イ みずの郷奥津湖案内所来場者数	千人	目標実績達成率		39	36	0	60
ウ みずの郷奥津湖案内所に来て、体験、飲食、買い物をしてもらう	ウ みずの郷奥津湖案内所売上高	千円	目標実績達成率		35,710	32,770	0	64,500
エ アウトドアアクティビティを体験してもらう	エ みずの郷奥津湖案内所を起点、又は中経点とする体験メニューの実施回数	回	目標実績達成率		448	545	0	577

3. 事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	1 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
内訳	国庫支出金		県支出金	町 債		その他特財	一般財源	
予算(千円)	199,282						267,517	466,799
決算(千円)	184,777						252,994	437,771
主な支出事業内容 (予算)	ビジターセンター改修(艇庫も含む)	144,400 千円	主な支出事業内容 (決算)	ビジターセンター改修(艇庫も含む)			133,252 千円	
アウトドア関連物販施設新築	315,700 千円		アウトドア関連物販施設新築				298,238 千円	
効果促進事業(ハード事業)	6,699 千円		効果促進事業(ハード事業)				6,281 千円	

4. 検証結果

①成果実績の目標達成度とその要因	②地方創生に対する事業効果	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標以下	<p>本施設は令和6年度に改修工事等を完了し、令和7年度から本格運用を開始したため、利用者数や経済波及効果等の定量的な実績値は現時点では未集計である。しかし、モンベル直営店の誘致が実現し、自然アクティビティ体験や観光案内機能を提供できる環境が整備されたことから、施設整備の目的は概ね達成されたと判断できる。</p> <p>今後、運営状況や来訪者数の推移を把握し、目標値の達成状況を検証していく予定である。</p>	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった

③今後の課題解決のための改革改善の方法

今後は、指定管理者である一般社団法人鏡野観光局が中心となり、施設利用状況のデータを分析しながら、利用者層のニーズに対応した季節変動に応した観光プログラムの充実を図る必要がある。また、観光局とモンベル鏡野店とが共同イベント、体験型企画を通じてリピーター獲得を促進し、町内外からの来訪者を増やす取組を進める。そして、観光局会員や地域事業者が連携した情報発信により、地域全体で関係人口の拡大に繋げることが重要である。

④評価委員会の意見	⑤戦略KPIに対する事業効果
	<input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

事業番号	交付対象事業名	ICT教育環境整備事業						担当部課名	学校教育課
3								事業始期	令和5年4月

1. 事業事業の概要

事業の概要:目的	事業の概要:交付金を充当する経費内容
町内小中学校の全普通学級及び特別支援学級に電子黒板及び書画カメラを整備することで、デジタル教材の有効活用等授業の質の向上と学習の効率化を図り、町内の児童生徒の授業理解度及び学習意欲の向上を目指す。また、ICT支援員1名が各学校を巡回し、ティーチングアシスタントとして授業に参画することで、教員間のデジタルデバイドによるICT教育の学習機会の格差を是正し、町内全児童生徒の情報活用能力の向上を図る。	ICT教育環境の整備を行う ICT支援員の派遣委託料(9月~3月分) 小中学校 電子黒板44台、書画カメラ39台整備

2. 事業事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	③対象数の推移			単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 児童生徒	→	ア 小・中学校児童生徒数	人	見込実績				924	900
イ 教員	→	イ 教員数	人	見込実績				924	
ウ	→	ウ		見込実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	④成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 電子黒板を活用した授業を受けてもらう	→	ア 児童生徒満足度	%	目標実績達成率				85.0	90.0
イ 学習意欲の向上を図る	→	イ 理解向上度	%	目標実績達成率				97.1	
ウ ICT支援員を配置し指導力を高める	→	ウ ICT支援員に対する満足度 (※令和6年度についてはデータなし)	%	目標実績達成率				114.2%	
エ	→	エ		目標実績達成率				89.0	91.0
								91	
								102.0%	
								80.0	85.0
								-	
								#VALUE!	

3. 事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	1 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
内訳	国庫支出金		県支出金	町 債		その他特財	一般財源	
予算(千円)	6,570						6,571	13,141
決算(千円)	6,262						6,879	13,141
主な支出去事業内容 (予算)	備品購入費	10,789 千円	主な支出去事業内容 (決算)	備品購入費			10,789 千円	
	委託料	2,352 千円		委託料			2,352 千円	

4. 検証結果

①成果実績の目標達成度とその要因	②地方創生に対する事業効果
<input type="checkbox"/> 目標値以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標以下	ICT支援員 学校におけるICT活用になくてはならない存在である。 ICT機器整備 ICT教育は文科省が進めており、過去5年の普通交付税にICT機器やネットワーク整備に資する費用を添加して交付しており、推進の本気度が伺える。反面、ICT教育の先進国(北欧)では、アナログ回帰の動きもあり、単なる推進ではなく「活用」ができる人材育成に努める必要がある。
③今後の課題解決のための改革改善の方法	
今日の学校教育の現場において、ICT機器は一般的なツールとして認識されており、日常的に授業で活用されている。 このICT機器については、定期的に更改する必要があることから、事業については財政面を考慮した計画的な実施が求められる。 将来にわたり安定的な財源確保が必要であり、財源措置として学校情報機器整備基金の積み立てを今後も継続的に行う。	
④評価委員会の意見	⑤戦略KPIに対する事業効果
	<input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

事業番号	交付対象事業名	第2期かがみの創生総合戦略推進計画					担当部課名	総合政策室	
4		0						事業始期	令和4年7月
		0						事業終期	令和9年3月

1. 事務事業の概要

事業の概要:目的	事業の概要:交付金を充当する経費内容
地方公共団体が民間資金も活用して地方版総合戦略に基づく事業を行うため、企業に寄附を募る事業である。法人が認定地域再生計画に記載されたまち・ひと・しごと創生寄附活用事業(以下「寄附活用事業」という。)に関する寄附を行った場合に、地方税法及び租税特別措置法で定めるところにより、当該法人の道府県民税、事業税及び市町村民税並びに法人税の課税について、課税の特例が適用される。	地方創生の取組(安定した雇用を創出する事業、子育て世代に選ばれる環境づくり事業、新しい人の流れをつくる事業、住み続けたい魅力あるまちをつくる事業)に賛同してくださる企業からの寄附。歳入を増やし地方創生の取り組みに活用する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)		③対象数の推移		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
ア	寄附企業	ア 企業件数	件	見込	5	5	5	15		
				実績	3	7	12			
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)										
ア		④成果指標(意図の達成度)		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
		ア 企業版ふるさと納税寄付額	円	目標	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
				実績	3,250,000	3,450,000	2,300,000			
				達成率	162.5%	172.5%	115.0%			
イ		イ 企業からの相談件数		件	目標	5	5	5	15	
				実績	5	7	13			
				達成率	100.0%	140.0%	260.0%			
ウ		ウ		目標						
				実績						
				達成率						

3. 事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	1	一般	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費				
内訳	国庫支出金		県支出金		町 債		その他特財		一般財源		合計					
予算(千円)										263						
決算(千円)										191						
主な 支出事業内容 (予 算)	通信運搬費			11 千円	主な 支出事業内容 (決 算)	通信運搬費			4 千円							
消耗品費	10 千円					消耗品費			5 千円							
手数料	22 千円					手数料			22 千円							
普通旅費	220 千円					普通旅費			160 千円							

4. 検証結果

①成果実績の目標達成度とその要因	②地方創生に対する事業効果
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値以上 <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標以下	6年度は仲介業者と8月に契約したため、企業を通しての寄附が1件あった。手数料は発生するが、成功報酬型であるため町としてのメリットも大きい。また、トップセールスを行うことも寄附獲得に繋がると判断し、町内外を訪問し町の地方創生について協力いただけるよう営業した。町外訪問の2件のうち、1件は企業版ふるさと納税、1件はふるさと納税として寄附いただくことができた。昨年に比べ、寄附企業件数は倍以上に伸びた。庁舎内において営業意識が高まり、寄附獲得に繋がったものと思われる。
③今後の課題解決のための改革改善の方法	
寄附の依頼を自治体のみで行い、寄附額を増やすことは時間も労力も必要であるため、次年度も仲介業者との契約を検討している。また、企業からの継続的な寄附が可能となるよう、活用実績の報告や入金確認後の事務手続きについてきちんと説明し、町長との対談が行える感謝状贈呈式やプロモーション本部作成の季刊誌からも企業版ふるさと納税について誘導するなど企業に対するメリットや感謝が伝わるよう努める必要もある。また、わかりやすいチラシを作成することを次年度の目標としたい。	
④評議委員会の意見	⑤戦略KPIに対する事業効果
	<input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない